折々の記３２６号　国家はなぜ衰亡するのか（２）

令和８年１１月　日記

１　歴史の中に国家衰亡の分岐点を探る

（１）前稿からの問題提起

前稿では、国家の衰亡をもたらす政治的、経済的、社会的、軍事・外交的要因を概観し、国家の存亡を左右するものとして「危機対応能力」と「国民の当事者意識」という二つの問題を提起した。

国家は、その長い歴史の中で幾度となく危機に直面してきた。しかし、危機を克服して再生への道を歩む国家がある一方、衰亡を食い止めることができず、ついには消滅する国家も存在する。

両者の命運を分けたものは何であろうか。

（２）歴史的事例を検証する意義

国家の衰亡は、単一の原因によって説明できるほど単純な現象ではない。また、国力の強弱だけによって国家の存続が決まるものでもない。

国家の制度や指導者の判断、経済的基盤、社会の結束、さらには国民の意識などが相互に作用し、その命運を左右してきたのであろう。

そこで本稿では、ローマ帝国、清朝、ソビエト連邦という三つの歴史的事例を取り上げ、国家が危機に直面した際、いかなる対応を取り、何がその存続を困難にしたのかを検討してみたい。

２　ローマ帝国――東西を分けた国家の命運

（１）西ローマ帝国の衰亡

ローマ帝国は、長期間にわたり地中海世界を支配し、高度な行政制度、軍事組織、道路網、法体系などを築き上げた。その繁栄は、まさに古代世界を代表するものであった。

しかし、帝国の後期には、皇帝位をめぐる権力闘争、軍事的負担の増大、外敵の侵入など、さまざまな問題が深刻化した。

とりわけ西ローマ帝国では、外部勢力による領土の侵食が進み、税収や軍事力を維持することが次第に困難となった。四七六年、西方の皇帝が廃位され、西ローマ帝国は歴史上の一つの終焉を迎えることとなった。

もっとも、西ローマ帝国の滅亡を、単に為政者の腐敗やローマ人の精神的退廃によって説明することは適切ではない。外部勢力の変化、財政・軍事制度の問題、政治的分裂など、複数の要因が複雑に絡み合っていたのである。

（２）東ローマ帝国はなぜ存続したのか

これに対して、東ローマ帝国は一四五三年まで存続した。

東方には比較的豊かな都市経済と財政基盤があり、首都コンスタンティノープルの地理的・軍事的条件も防衛上の大きな利点となった。

さらに、行政機構を維持し、軍事制度や統治体制を環境の変化に応じて調整していく能力も、その存続を支えたと考えられる。

無論、東ローマ帝国も数多くの危機を経験した。領土の大幅な喪失や外敵の侵攻に見舞われながらも、時代に応じて国家の仕組みを変化させ、存続を図ったのである。

（３）ローマの歴史が示すもの

ローマ帝国の歴史から読み取れるのは、強大な国家であっても、その繁栄が永続する保証はないということである。

そして、国家の存続を左右するのは、過去に蓄積した富や軍事力だけではなく、そ

れらを維持し、変化する環境に適応させる能力でもある。

ここで国民の意識についても考えてみたい。

古代ローマにおける市民の政治参加や国家への帰属意識は、時代や地域によって大きく異なる。したがって、帝国の衰亡を市民精神の低下に直接結びつけることはできない。

しかし、国家が危機に直面した際、統治機構が社会の信頼と協力を得られるか否かは、その対応能力を左右する重要な問題であろう。国家を支える人々が統治体制に対する信頼を失い、社会の結束が弱まれば、財政や軍事制度が整っていても、危機の克服は困難となり得る。

反対に、為政者と社会の間に一定の信頼関係が維持され、共通の危機に対処する協力体制が形成されれば、それは国家存続の重要な支えとなる。この点に、ローマの歴史から現代にも通じる教訓を見いだすことができるのではなかろうか。

3　清朝――改革の遅れと国家統合の危機

（1）繁栄から危機へ

中国最後の王朝である清朝は、康熙帝、雍正帝、乾隆帝の時代に繁栄を極め、広大な領土を支配する大帝国を形成した。

しかし、十九世紀に入ると、人口増加に伴う社会的・経済的圧力、行政機構の腐敗、国内の反乱などの問題が深刻化した。

さらに、アヘン戦争をはじめとする欧米列強との衝突によって、清朝は従来の国際秩序や軍事制度が通用しなくなっている現実に直面した。

日清戦争での敗北も、国家の威信と統治体制に大きな打撃を与えた。

（2）改革を試みながら崩壊した清朝

清朝は、こうした危機に対して、何ら改革を行わなかったわけではない。

洋務運動によって近代的な軍備や産業の導入を進め、清末には教育制度、軍制、行政制度の改革にも着手した。

しかし、従来の統治体制を維持しながら改革を進めることには、多くの困難が伴った。

改革は新たな財政負担を生み、中央政府と地方勢力との利害対立を深めることもあった。また、近代教育や政治制度の導入によって成長した新たな社会勢力は、やがて既存の王朝体制そのものに疑問を抱くようになった。

一九一一年の鉄道国有化政策をめぐる対立は、その典型的な事例である。国家統合や鉄道整備を目指した政策が地方の反発を招き、政治的混乱を深める一因となった。

さらに、清朝が満州人を支配層の中核とする王朝であったことも見逃せない。長年にわたり維持されてきた満州人と漢人の協力関係は、清末の政治的混乱の中で揺らぎ、漢人の一部には満州人による支配そのものを否定する民族主義的な運動が広がった。こうした民族的対立も、清朝の統治基盤を弱める一因となったのである。

同年に辛亥革命が勃発し、翌一九一二年、清朝は滅亡した。

（3）国家の改革と国民の支持

清朝の歴史は、危機を認識して改革に着手したとしても、それだけで国家の存続が保障されるわけではないことを示している。

改革には、適切な時期と内容に加え、社会の理解と協力を得ることが必要となる。改革を進める側と、それによって影響を受ける人々との間に深刻な不信や対立が生じれば、改革そのものが統治体制を不安定化させる場合もあるのである。

ここで注目したいのは、国民の当事者意識が必ずしも既存の国家体制への支持とし

て表れるわけではないという点である。

清末の知識人、商人、学生、軍人などの間には、国家の将来を憂慮し、改革や革命を求める動きが広がっていた。

彼らは必ずしも国家の存続に無関心だったのではない。むしろ、国家の将来を真剣に考えるがゆえに、清朝という統治体制に異議を唱えた者も少なくなかったのである。

国家への責任意識と、時の政権への支持とは、必ずしも同一ではないことを、この歴史は教えているように思われる。

4　ソビエト連邦――超大国はなぜ解体したのか

（1）強大な軍事力と国家の脆弱性

二十世紀後半、ソビエト連邦はアメリカと並ぶ超大国として、世界の政治と軍事に大きな影響力を及ぼした。

強大な軍事力と広大な領土、高度な科学技術を有していた国家が、一九九一年に解体することになるとは、かつて誰が容易に想像し得たであろうか。

その背景には、計画経済の構造的な問題、経済成長の停滞、軍事的負担、政治制度の硬直化などが存在した。

さらに、その根底には、共産主義イデオロギーを国家運営の基礎に据えたソ連型社会主義体制そのものが内包する矛盾も存在したのではなかろうか。平等な社会の実現を標榜しながら、実際には共産党による権力の集中と官僚機構の肥大化が進み、計画経済の硬直性と相まって、社会の変化に柔軟に対応することが困難となっていたのである。

国家としての軍事的な強大さと、社会全体の健全性や持続可能性とは、必ずしも一致しないのである。

（2）改革がもたらした予期せぬ結果

一九八五年にソ連共産党の書記長となったゴルバチョフは、ペレストロイカと呼ばれる改革政策や、グラスノスチと呼ばれる情報公開の拡大を進めた。

これらは、停滞した体制を立て直そうとする試みであった。

しかし、改革の進展に伴って、従来の政治体制に対する批判が強まり、各共和国では民族的な自立や独立を求める動きが拡大した。

経済の混乱と政治的対立も深まり、中央政府による統治は次第に困難となった。

そして一九九一年八月のクーデター未遂事件を経て、ソビエト連邦は同年十二月に解体した。

改革を試みたにもかかわらず、結果として国家の解体を防ぐことができなかったのである。

（3）国民の意識と国家の正統性

ソ連の解体を考えるとき、国民が国家をどのように認識していたのかという問題は避けて通れない。

ソ連は多民族から構成される連邦国家であり、人々の帰属意識も必ずしも一様ではなかった。

改革によって政治的な発言や活動の余地が広がると、それまで抑えられていた民族的要求や政治的批判が表面化した。

ここで重要なのは、国民が単に国家に無関心になったからソ連が解体した、と考えるべきではないことである。

むしろ、多くの人々が自らの共和国や民族の将来を積極的に考えるようになった結

果、従来の連邦国家を維持することへの合意が失われていった側面もある。

国家の存続には、軍事力や行政機構だけではなく、国家を構成する人々がその政治的枠組みを支持し、維持する意義を認めていることも必要なのであろう。

5　三つの歴史から見える共通の問題

（1）危機対応能力の重要性

ここまで、ローマ帝国、清朝、ソビエト連邦という三つの歴史的事例を概観してきた。

それぞれ時代も政治制度も異なり、衰亡に至った経緯も一様ではない。

しかし、そこには幾つかの共通する問題を見いだすことができる。

第一は、国家が環境の変化に適応できるかどうかという問題である。

国家を取り巻く環境は絶えず変化する。過去に有効であった制度や政策が、将来にわたって有効であるとは限らない。

変化を正確に認識し、必要な改革を実行する能力を失えば、国家は次第に存続の基盤を弱めていく。

（2）改革を阻むもの

第二は、改革の必要性を認識することと、それを実行できることとは別問題だということである。

改革には、既存の制度や利益関係の変更が伴う。そこには必然的に抵抗や対立が生じ得る。

そのため、改革には政治的指導力だけでなく、適切な制度設計、国民への説明、社会の理解と協力が必要となる。

清朝やソ連の歴史が示すように、改革の進め方を誤れば、問題解決を目指した政策がかえって政治的混乱を深める場合もある。

（3）国家の正統性と社会的結束

第三は、国家を支える人々の信頼と協力の問題である。

いかに強大な国家であっても、その統治体制が人々から支持を失い、社会全体の協力を得られなくなれば、危機への対応は困難となる。

ただし、国家の存続に必要な社会的結束とは、国民の思想や意見が画一的であることを意味しない。

異なる意見や利害を持つ人々が、一定の共通基盤の上に立ち、対立を調整しながら国家の課題に取り組むことこそ重要なのであろう。

6　国民の当事者意識と国家の存続

（1）国民の無関心がもたらすもの

私は、国家の衰亡を考えるに当たり、国民の当事者意識を特に重視したいと考えている。

いかに優れた政治制度があっても、国家の将来に関心を持つ国民が少なくなり、政治を一部の為政者だけの問題と考えるようになれば、長期的な課題への対応は困難になるであろう。

国民が目先の安逸や利益だけを求め、国家が抱える問題を自らとは無関係なものとして放置する。そのような風潮が社会に広がれば、必要な改革は先送りされ、問題が深刻化していくおそれがある。

豊かさと平和は、国家にとって望ましい成果である。しかし、それらが当然に与えられるものだと考え、その維持に必要な努力や負担を忘れてしまうならば、繁栄その

ものが危機意識を鈍らせるという逆説も生じ得るのである。

（２）国家への責任とは何か

もっとも、国民の当事者意識を、単に国家や政府への忠誠心と同一視することはできない。

清朝やソ連の歴史が示すように、国家の将来を真剣に考える人々が、既存の政治体制に改革を求め、時にはその存続に異議を唱えることもある。

国家を守るということは、必ずしも現在の政治制度を無条件に維持することではない。

私は、国家の存続を重視する立場からこそ、国民が政治を監視し、問題を指摘し、必要な改革を求める姿勢が重要であると考える。

その意味で、国民の当事者意識と国家の危機対応能力は、別個の問題でありながら、密接に結びついているのである。

（３）国家と国民の相互責任

国家には国民の生命と生活を守る責務があり、国民には国家の将来を考え、その健全な運営に主体的に関与する役割がある。

この両者の関係が損なわれれば、国家の存続基盤は弱体化する。

為政者が国民の信頼を失えば、必要な政策への協力を得ることは困難となる。一方、国民が国家の問題に無関心であれば、政治に長期的な視野を持つことを求める力も弱まるであろう。

国家の危機対応能力を支えるのは、政治制度や指導者の能力だけではない。それを監視し、支え、時に改革を促す国民の存在もまた、不可欠なのである。

７　歴史から現代日本への問い

（１）歴史は何を教えているか

歴史上の国家の衰亡を振り返ると、そこには多様な原因と経過が存在する。いずれか一つの事例から、国家衰亡の普遍的な法則を導き出すことは容易ではない。

しかし、危機の認識、制度の改革、社会的結束、国民の当事者意識といった問題が、国家の存続を考えるうえで重要であることは、歴史から読み取れるのではなかろうか。

（２）日本は歴史の教訓を生かせるか

翻って、現代日本はどうであろうか。

人口減少、少子高齢化、財政問題、経済構造の変化、安全保障環境の厳しさなど、国家の将来に関わる課題は少なくない。

これらの問題を正しく認識し、将来を見据えて必要な改革を実行することが求められている。

そして、その責任を政治家や官僚だけに委ねてよいのであろうか。

国民自身が国家の将来を自らの問題として考え、現在の安逸にとどまらず、次世代に何を残すべきかを真剣に問う必要があるのではないか。

（３）次稿への展望

国家の衰亡は、決して過去の歴史の中だけに存在する問題ではない。

歴史上の国家が直面した困難と、現代日本が抱える課題とは、その内容も背景も異なる。しかし、国家が将来にわたって存続するために、不断の努力と改革が必要であるという点では、共通するものがあるように思われる。

国家の命運を、為政者のみに委ねることはできない。

国民一人ひとりが国家の将来を自らの問題として捉え、次世代に対する責任を自覚す

ることが、国家存続の重要な条件ではなかろうか。

　次稿では、これまでの歴史的考察を踏まえ、現代日本が直面する諸課題を取り上げ、国家存続のために政治と国民はいかなる責任を果たすべきかについて、私なりに考えてみたい。

（次号に続く）